

2023年度 財務概要

本法人の経営状況について分かりやすく解説し、
本法人の運営・活動内容について財務の観点から、広くご理解いただきたいと考えております。
今後も経営基盤の強化と安定を図りつつ、社会的責任と使命を果たして参ります。

4 CATEGORIES

I

事業活動
収支について

II

資金収支に
ついて

III

貸借対照表に
ついて

IV

収益事業に
ついて

学校法人とは

学校法人は、学校教育法及び私立学校法の定めるところにより、私立学校の設置を目的に設立された法人です。独自の「建学の精神」や「教育研究の理念・目標」に基づき教育研究活動を行うことを目的としており、極めて高い「公共性」と「自主性」を兼ね備えた機関です。

また私立学校振興助成法により、国等から補助金の交付を受けている学校法人は、文部科学大臣の定める「学校法人会計基準」に従い財務計算に関する書類を作成することが義務づけられています。



学校法人会計基準とは

私立学校の目的である教育研究活動を円滑に遂行するためには、財政の安定と持続性が求められます。

そのような私立学校の特性を踏まえ、私学助成を受ける学校法人が適正な会計処理を行うための統一的な会計処理基準として制定されたのが、「学校法人会計基準」です。



学校法人会計と企業会計の違い

学校法人の事業は非営利事業であり、その高い公共性から財政の安定と持続性が求められます。

企業会計の目的が、営利目的の事業活動の成果と財政状態を利害関係者に開示することにあるのに対し、学校法人会計は、今後の活動を継続的かつ安定的に遂行するため、収支の均衡の状況と財政の状態を正確に捉えることを目的としています。



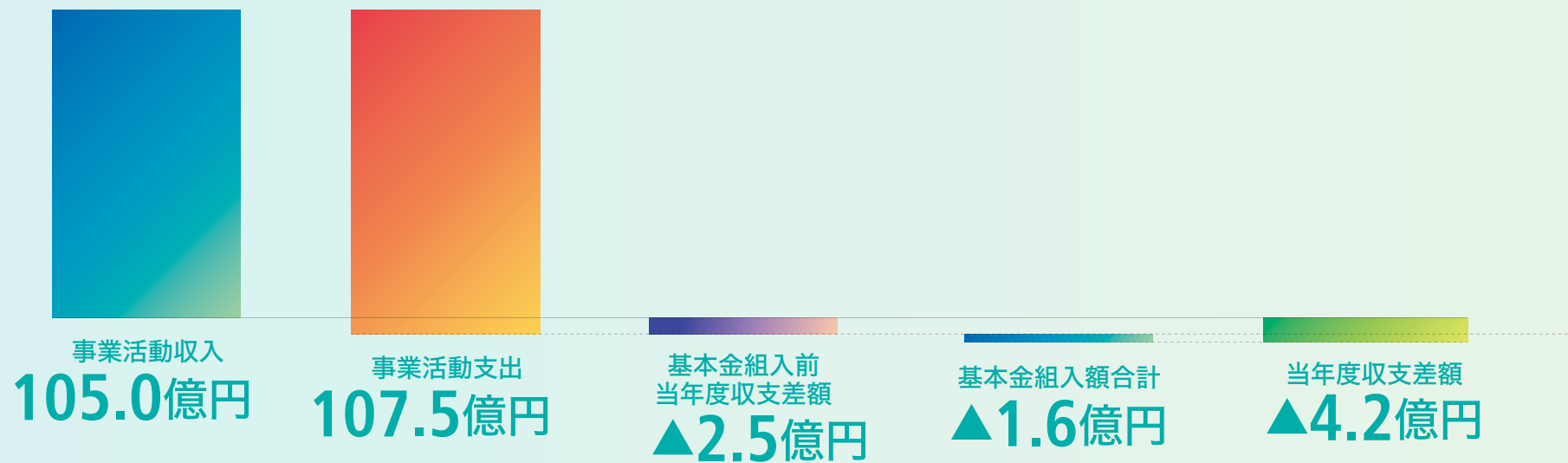


事業活動収支について

事業活動収支計算書とは

学校法人の1年間の、①事業活動の収入と支出の内容、②財政の収支の均衡状態を明らかにして経営状態を表すものであり、企業会計の「損益計算書」に相当します。
事業活動収支のバランスは、永続的な学校法人の運営のための重要な要件となります。

決算の概要



今年度決算の特徴

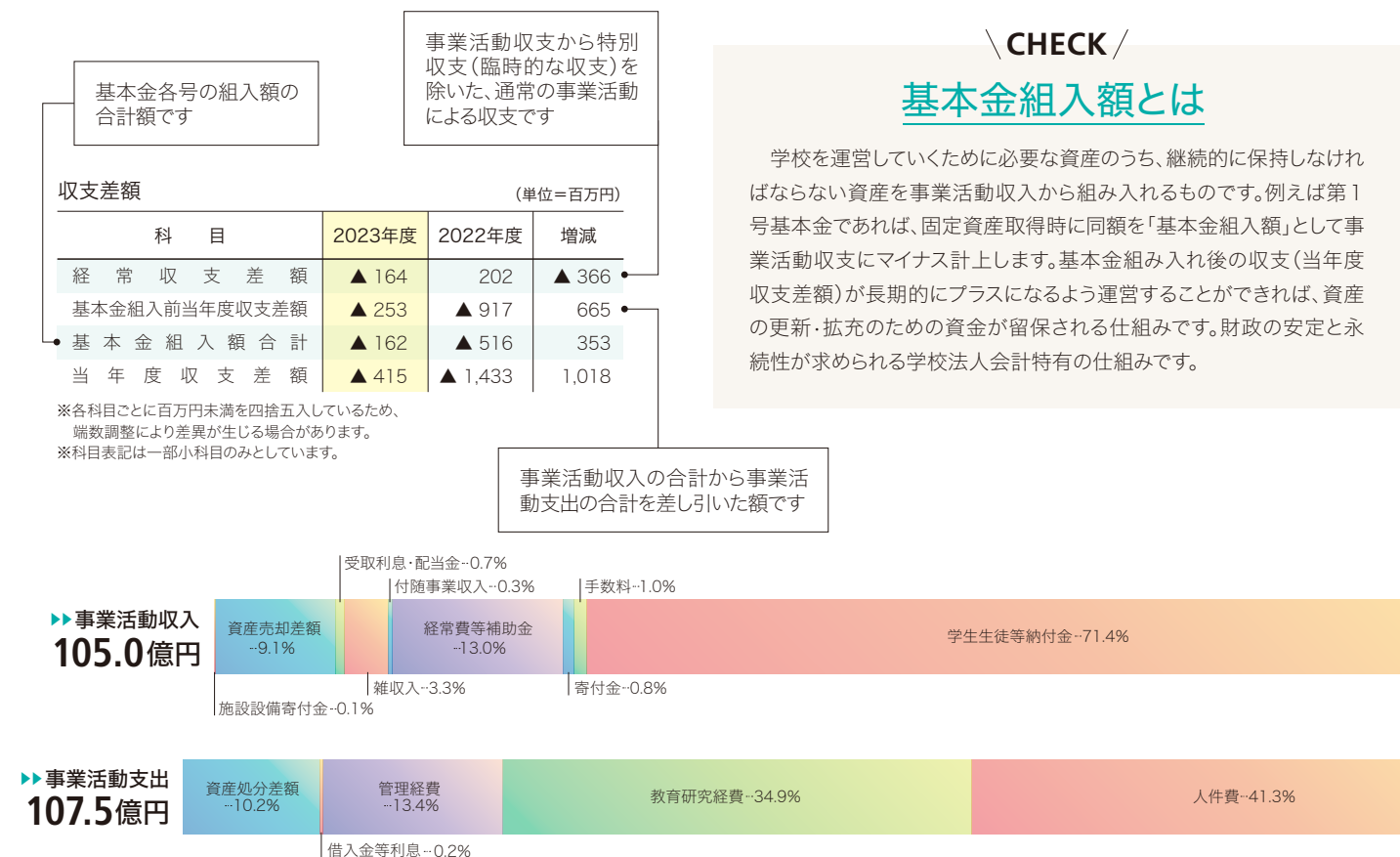
高校の前田キャンパス移転に伴う駒岡グラウンド、中の島運動場、中の島テニスコートの土地売却により、事業活動収入で資産売却差額を9億5,400万円計上する一方、支出では高校、旧短大部校舎の解体に伴う資産処分差額約9億6,700万円を計上しています。また、これら校舎解体費用の計上により管理経費が増加しました。

主な増減要因(対前年度)

- ▶ 定員管理の適正化による学生生徒等納付金の減少
- ▶ 定員管理の適正化による補助金の増額
- ▶ 大学・高専成長分野転換支援基金の採択及び改革総合支援事業タイプ1「特色ある教育の展開」の継続した採択による補助金の増額
- ▶ 中の島キャンパス旧校舎解体による管理経費(修繕費)の増加

事業活動収支の内訳

設置校の大学、短大、高校、自動車学校の学生・生徒から納付された学費です	事業活動収入 (単位=百万円)				事業活動支出 (単位=百万円)			
	科 目	2023年度	2022年度	増減	科 目	2023年度	2022年度	増減
	● 学生生徒等納付金	7,495	7,652	▲ 156	● 人 件 費	4,445	4,500	▲ 55
	● 手 数 料	103	110	▲ 6	● 教育研究経費	3,748	3,903	▲ 155
入学検定料や在学証明書等の発行手数料等の収入です	● 寄 付 金	82	61	21	● (うち減価償却額)	(1,347)	(1,317)	(30)
	● 経常費等補助金	1,363	1,217	146	● 管理経費	1,440	822	618
施設設備の拡充のためのものを除きます	● 付随事業収入	27	25	2	● (うち減価償却額)	(237)	(160)	(77)
	● 雑収入	347	312	34	● 教育活動支出計	9,633	9,225	408
教育・研究活動による収支	● 教育活動収入計	9,416	9,376	41	● 借入金等利息	18	18	0
	● 受取利息・配当金	71	70	1	● その他の教育活動外支出	0	0	0
	● 収益事業収入	0	0	0	● 教育活動外支出計	18	18	0
	● 教育活動外収入計	71	70	1	● 経常支出	9,651	9,243	408
財務活動による収支	● 経常収入	9,487	9,446	41	● 資産処分差額	1,099	1,215	▲ 115
	● 資産売却差額	955	0	955	● その他の特別支出	0	0	0
	● 施設設備寄付金	12	31	▲ 19				
	● 現物寄付	43	32	10				
	● 施設設備補助金	0	31	▲ 31				
臨時的な収支	● 過年度修正額	0	0	0	● 特別支出計	1,099	1,215	▲ 115
	● 特別収入計	1,010	95	915	● 事業活動支出計	10,750	10,458	292
	● 事業活動収入計	10,497	9,541	957				



基本金組入額とは

学校を運営していくために必要な資産のうち、継続的に保持しなければならない資産を事業活動収入から組み入れるものです。例えば第1号基本金であれば、固定資産取得時に同額を「基本金組入額」として事業活動収支にマイナス計上します。基本金組み入れ後の収支(当年度収支差額)が長期的にプラスになるよう運営することができれば、資産の更新・拡充のための資金が留保される仕組みです。財政の安定と永続性が求められる学校法人会計特有の仕組みです。

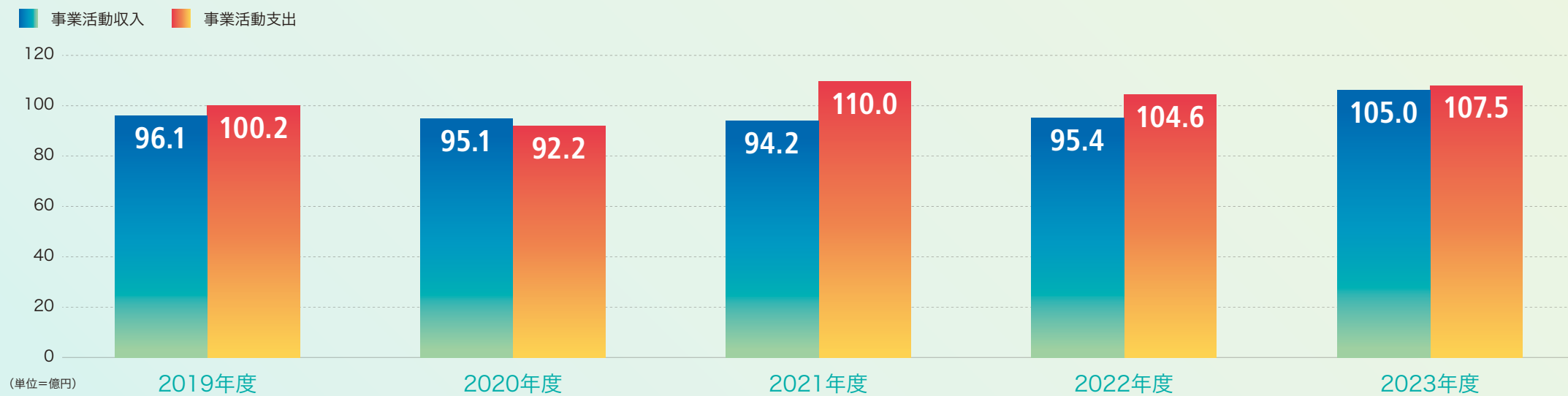
事業活動収支の推移

▶ 収入について

薬学部の入学定員減や、短大部の学生募集停止に伴い学生生徒等納付金は減少傾向にありましたが、2023年度以降はこれらの影響がなくなります。引き続き学生・生徒募集に注力するとともに、補助金や寄付金等外部資金の獲得を強化し、収入の維持・増加を図って参ります。

▶ 支出について

キャンパス整備計画の実行に伴う建物の解体費用や資産処分差額が生じており、近年は大きく増減しています。

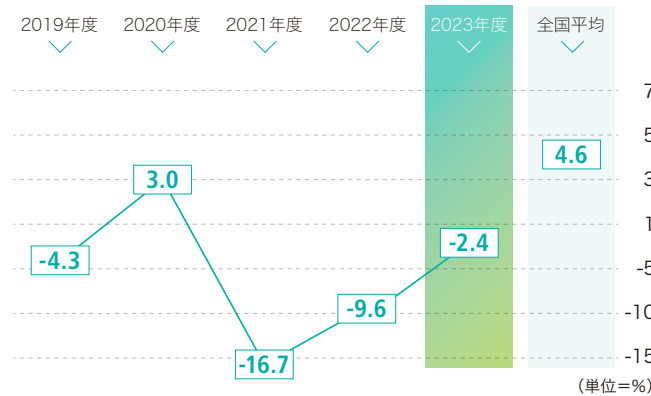


主な財務指標の推移

※全国平均は、日本私学振興・共済事業団調 医歯系法人を除く大学法人の2022年度の比率です。

分類① / 経営状況はどうか

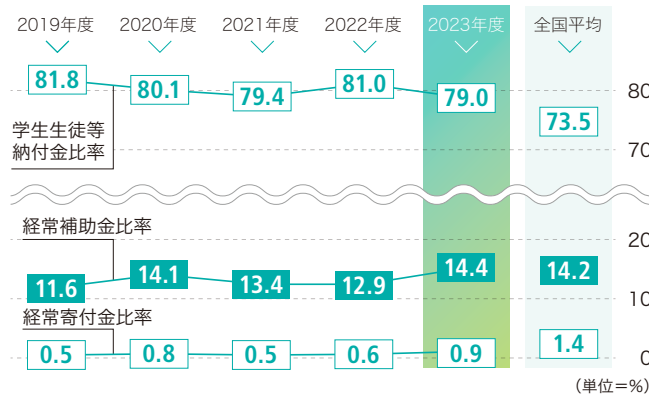
比率名	事業活動収支差額比率
算出方法	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$
比率の意味	この比率がプラスで大きいほど自己資金が充実し、財政面での将来的な余裕に繋がります。マイナス要因が臨時的なものによる場合は別として、一般的にマイナスの場合は、当年度の事業活動収入で事業活動支出を賄うことが出来ないことを示し、マイナス幅が大きくなるほど経営が圧迫されます。
評価基準	高い方が良い



キャンパス整備計画の実施に伴う建物の解体費用や資産処分差額が生じており、近年は大きく増減しています。

分類② / 収入構成はどうなっているか

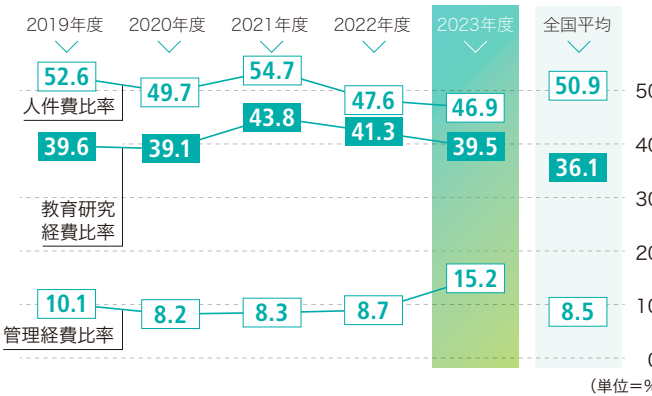
比率名	学生生徒等納付金比率	経常寄付金比率	経常補助金比率
算出方法	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	$\frac{\text{寄付金}}{\text{経常収入}}$	$\frac{\text{補助金}}{\text{経常収入}}$
比率の意味	学生生徒等納付金は事業活動収入のなかで最大の割合を占めており、安定的に推移することが望ましいとされています。	寄付金は予定された収入ではなく、年度による増減幅が大きいため、一定水準の寄付金を継続して確保することが望ましいとされています。	補助金は学生生徒等納付金に次ぐ重要な収入源ですが、この比率が高い場合、国等の補助金政策の動向に影響を受けやすくなり、学校経営の柔軟性が損なわれる可能性があります。
評価基準	どちらともいえない	高い方が良い	高い方が良い



学生生徒等納付金比率は全国平均より高く、80%前後で推移しています。経常補助金比率は大型補助金の採択や経常費補助金における理工農系学部への加算等があり、全国平均を上回りました。寄付金を含む外部資金の獲得に向けた施策を実施しておりますが、経常寄付金比率は全国平均よりやや低い状況にあります。

分類③ / 支出構成は適切であるか

比率名	人件費比率	教育研究経費比率	管理経費比率
算出方法	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$
比率の意味	人件費は学校における最大の支出要素で、この比率が適正水準を超えると経常収支の悪化に繋がる要因となります。	教育研究活動の維持・充実のため不可欠なものであり、この比率は収支均衡を失しない範囲内で高くなることが望ましいとされています。	教育研究活動以外の目的で支出される経費であり、学校法人の運営のため、ある程度の支出は止むを得ないが、比率としては低い方が望ましいとされています。
評価基準	低い方が良い	高い方が良い	低い方が良い



人件費比率は、適正水準を維持しながら人件費抑制を進めており、全国平均を下回っています。

教育研究経費比率は、全国平均より高い水準となっていますが、質の高い教育研究環境の整備・充実を図るため、一定水準の水準を維持する方針としています。

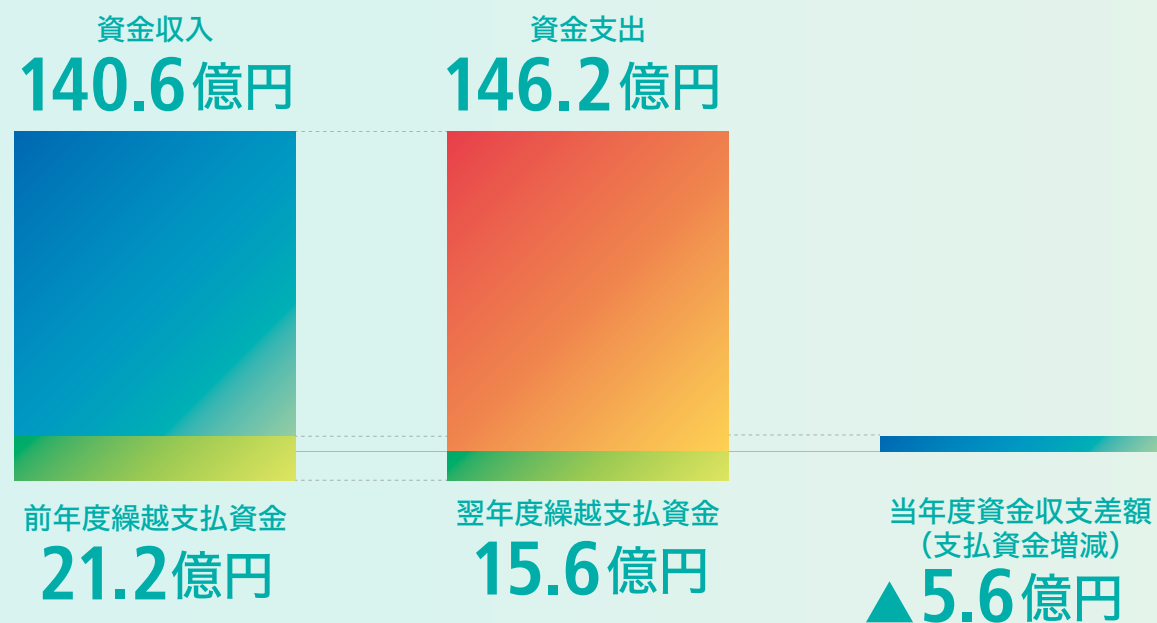
管理経費は、高校のキャンパス移転に伴う旧校舎の解体費用を計上したことにより大幅増となりましたが、これら一過性の要因を除いた比率は中期目標の9%を下回っており、全国平均と同水準を維持しています。



II

資金収支について

決算の概要



資金収支計算書とは

学校法人の1年間の、①教育研究活動に対応するすべての収入と支出の内容、
②支払資金(現金及びいつでも引き出すことができる預貯金)の収入と支出のてん末を、明らかにするものです。
企業会計の「キャッシュ・フロー計算書」に類似するものであり、資金(現預金)の動きを記録し、その残高状況を示します。

今年度決算の特徴

高校の前田キャンパス移転に伴う駒岡グラウンド、中の島運動場、中の島テニスコートの土地売却により、収入の部で資産売却収入を17億4,300万円計上する一方、支出では、大学の新キャンパス用地として取得した旧鉄北小学校跡地及び、自動車学校の校舎改修、教習コースの新設の工事費用等、施設関係支出で合計13億9,500万円を計上しました。また、中の島キャンパスの再整備に伴う校舎解体費用の計上により管理経費支出が増加しています。

主な増減要因(対前年度)

- ▶ 定員管理の適正化による学生生徒等納付金収入の減少
- ▶ 定員管理の適正化による補助金収入の増額
- ▶ 大学・高専成長分野転換支援基金の採択及び改革総合支援事業タイプ1「特色ある教育の展開」の継続した採択による補助金収入の増額
- ▶ 中の島キャンパス旧校舎解体による管理経費支出(修繕費支出)の増加
- ▶ 土地売却収入を特定資産に繰り入れたことによる資金運用支出の増加

資金収支の内訳

資金収入 (単位=百万円)					資金支出 (単位=百万円)				
科 目	2023年度	2022年度	増減		科 目	2023年度	2022年度	増減	
学生生徒等納付金収入	7,495	7,652	▲156	国等の公的機関、民間企業から委託を受けた試験、研究等に基づく収入等です	人件費支出	4,455	4,537	▲81	法人の運営や対外的な広報活動等に要する経費です
手数料収入	103	110	▲6		教育研究経費支出	2,401	2,586	▲185	
寄付金収入	94	92	2		管理経費支出	1,203	662	541	
補助金収入	1,363	1,248	115		借入金等利息支出	18	18	0	
資産売却収入	1,743	205	1,539	当年度に納付された翌年度分の学費等です	借入金等返済支出	456	417	39	当年度末において支払えなかった未払金や、前年度に先立って支払った前払金です
付随事業収入	27	25	2		施設関係支出	1,395	3,101	▲1,706	
収益事業収入	0	0	0		設備関係支出	102	451	▲349	
受取利息・配当金収入	71	70	1		資産運用支出(特定資産繰入支出)	4,503	1,701	2,802	
雑収入	342	312	31	当年度に交付された前年度末の退職者の退職金交付金や前年度対象の補助金等です	その他の支出	272	233	38	当年度末において支払えなかった未収入金や前年度に先立って受け入れた前受金です
借入金等収入	0	785	▲785		資金収入調整勘定	▲1,206	▲1,327	121	
前受金収入	987	918	69		資金支出調整勘定	▲187	▲186	▲1	
その他の収入(上記を除く)	314	447	▲133		資金収入計	14,059	13,554	505	
資金収入計	14,059	13,554	505		資金支出計	14,617	13,518	1,099	

収支差額 (単位=百万円)

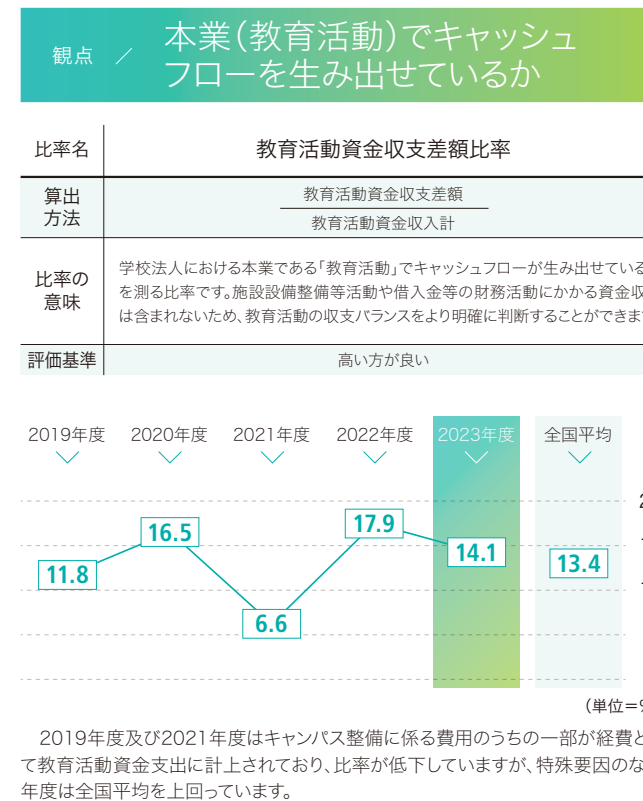
科 目	2023年度	2022年度	増減
資金収支差額	▲558	36	▲594
翌年度繰越支払資金	1,562	2,120	▲558

※各科目ごとに百万円未満を四捨五入しているため、端数調整により差異が生じる場合があります。
※科目表記は一部小科目のみとしています。

CHECK / 資金収入(支出)調整勘定とは

前年度に収納した当年度入学生の入学金や学費、年度をまたいで支払う翌月払いの費用等は、当年度においては実際の入金や出金はありませんが、学校法人会計においては、当年度の諸活動のために収納又は支払いしたものととして、当年度の収支に算入します。

しかしこのままでは、資金収支計算書が実際の資金繰りと乖離してしまいます。これを一致させるため、当年度の収支に算入した前年度又は翌年度の入出金をマイナス調整する科目として「資金収入(支出)調整勘定」が設けられています。

主な財務指標の推移 ※全国平均は、日本私学振興・共済事業団調
医歯系法人を除く大学法人の2022年度の比率です。

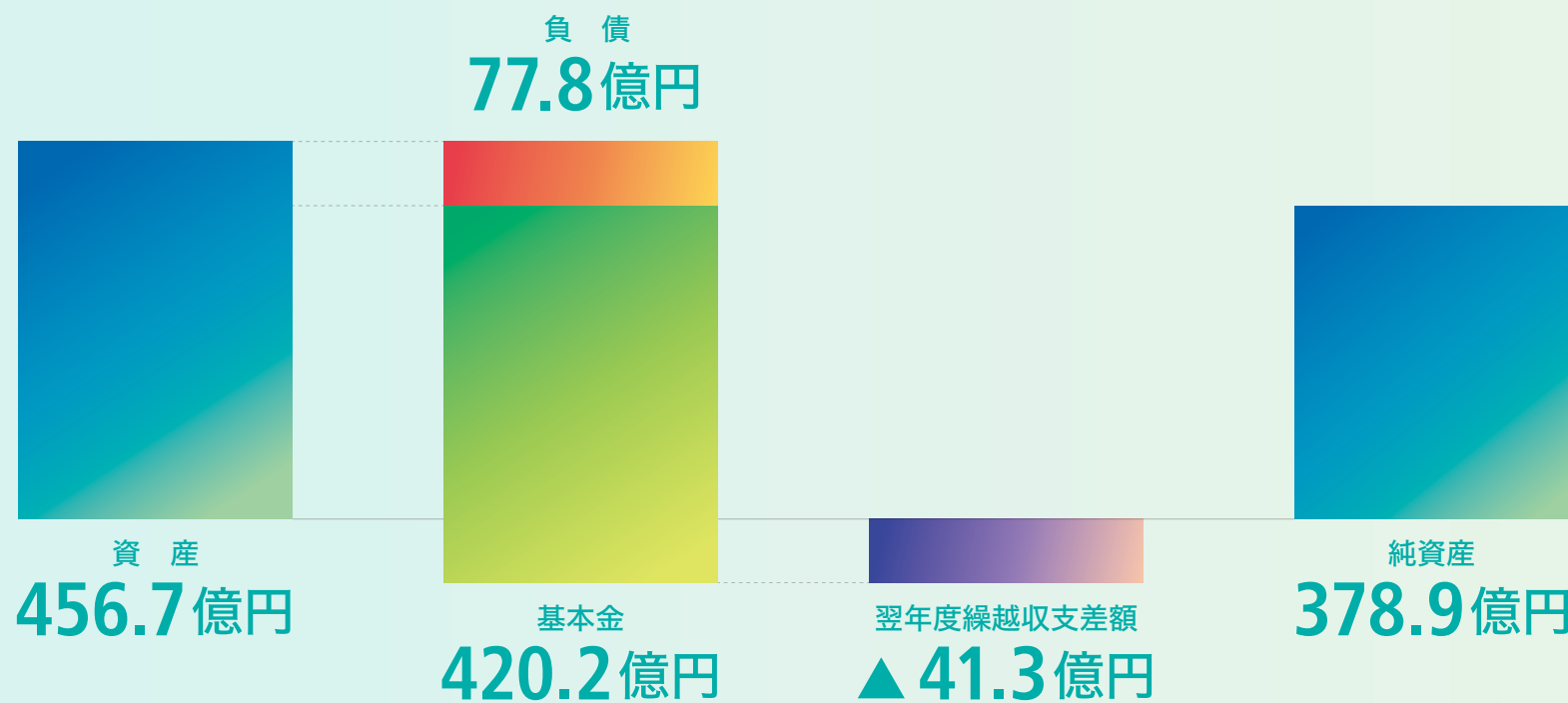


貸借対照表について

貸借対照表とは

年度末における資産、負債、純資産（基本金及び収支差額）を示し、財政状況の健全性や安全性を表します。

決算の概要



今年度決算の特徴

資産の部では、高校の前田キャンパス移転に伴い、駒岡グラウンド、中の島運動場及びテニスコート売却した一方で、大学の新キャンパス開設に向けて旧鉄北小学校跡地を取得しました。また、中の島キャンパスの旧高校校舎等を解体したことにより建物が大幅に減少しています。

土地売却収入については、将来の施設設備整備に備え特定資産に繰り入れました。

純資産の部では、中の島キャンパスの高校校舎等解体により、第1号基本金を取り崩しています。

貸借対照表の内訳

資産		(単位=百万円)		
科 目	2023年度末	2022年度末	増減	
土地建物構築物	4,066	3,789	276	
教育研究用機器備品	19,105	21,155	▲2,050	
管理用機器備品	1,037	1,161	▲124	
図書	1,358	1,594	▲236	
車両	77	85	▲8	
建設仮勘定	1,458	1,455	2	
第2号基本金引当特定資産	1	2	▲1	
第3号基本金引当特定資産	206	0	206	
退職給与引当特定資産	0	0	0	
施設設備引当特定資産	1,006	1,004	2	
+Professional奨学金基金引当特定資産	2,700	2,700	0	
その他の固定資産	12,516	10,742	1,775	
固定資産合計	23	22	0	
現金預金	169	171	▲1	
その他の流動資産	43,721	43,880	▲159	
流動資産合計	1,562	2,120	▲558	
資産合計	389	331	59	
	1,951	2,451	▲500	
	45,672	46,331	▲659	
資産合計	45,672	46,331	▲659	

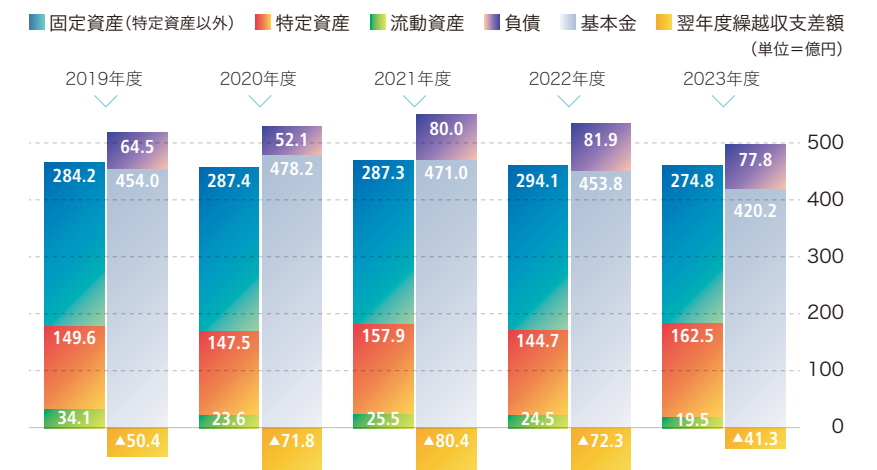
負債		(単位=百万円)		
科 目	2023年度末	2022年度末	増減	
長期借入金	3,286	3,742	▲456	
長期未払金	0	0	0	
退職給与引当金	2,717	2,732	▲15	
長期預り敷金・保証金	2,717	2,732	▲15	
固定負債合計	1	1	0	
短期借入金	6,003	6,475	▲471	
未払金	456	456	0	
前受金	170	165	4	
預り金	988	918	70	
流動負債合計	162	171	▲9	
負債合計	1,776	1,711	66	
	7,780	8,185	▲406	

※各科目ごとに百万円未満を四捨五入しているため、端数調整により差異が生じる場合があります。
※科目表記は一部小科目のみとしています。

純資産		(単位=百万円)		
科 目	2023年度末	2022年度末	増減	
第1号基本金	40,328	43,684	▲3,357	
第2号基本金	0	0	0	
第3号基本金	1,006	1,004	2	
第4号基本金	691	691	0	
基本金合計	42,025	45,379	▲3,355	
翌年度繰越収支差額	▲4,132	▲7,234	3,102	
純資産合計	37,893	38,145	▲253	

		(単位=百万円)		
科 目	2023年度末	2022年度末	増減	
負債・純資産合計	45,672	46,331	▲659	

貸借対照表の推移



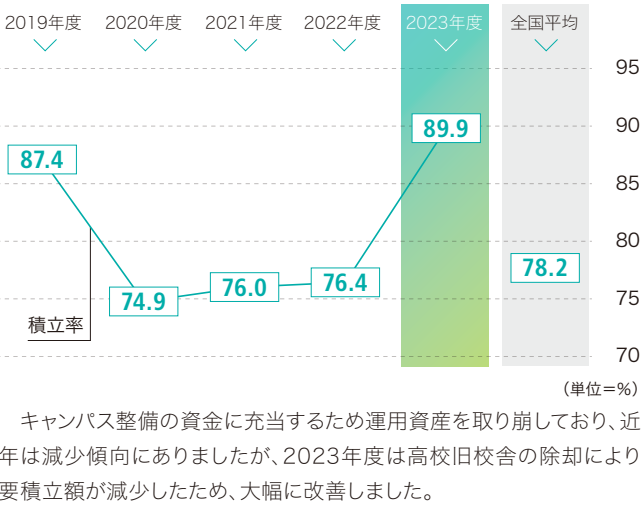
キャンパス整備計画の実施に伴う新校舎建設や旧校舎解体、土地の売却・取得により有形固定資産及び特定資産が年度により増減しています。2023年度は高校のキャンパス移転に伴う旧校舎の解体により減少しました。また、高校旧校舎解体により第1号基本金の取り崩しを行ったため基本金が増加し、繰越収支差額が増加しました。

これらキャンパス整備の資金として、低金利環境のもと市中銀行等からの借入金を活用しており、負債が増加していますが、特定資産の取り崩しは最小限に抑えられています。

主な財務指標の推移 ※全国平均は、日本私学振興・共済事業団調 医歯系法人を除く大学法人の2022年度の比率です。

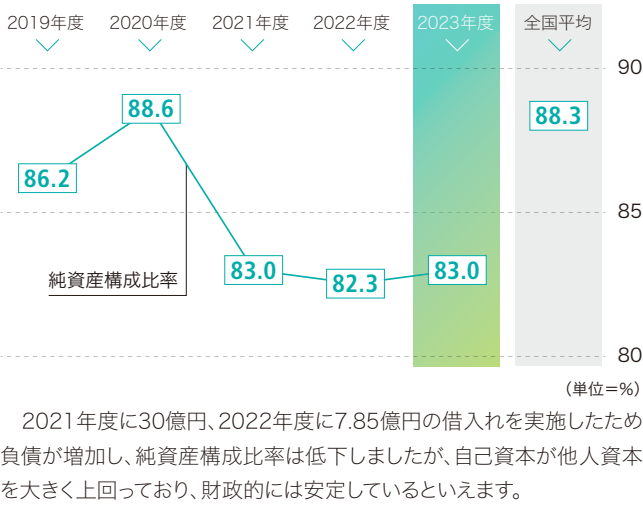
分類① 長期的に必要な資金が蓄積されているか(持続性)

比率名	積立率
算出方法	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$
比率の意味	学校法人の経営を持続的かつ安定的に継続するために必要となる運用資産の保有状況を表します。 「運用資産＝現金預金+特定資産+有価証券」 「要積立額＝減価償却累計額+退職給与引当金+2号基金金+3号基金金」
評価基準	高い方が良い



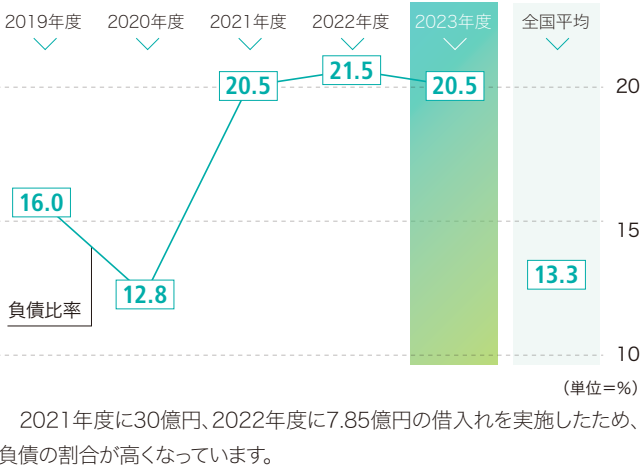
分類② 自己資金は充実されているか(安定性)

比率名	純資産構成比率
算出方法	$\frac{\text{純資産}}{\text{負債+純資産}}$
比率の意味	負債と純資産の合計額に占める純資産の割合です。この比率が高いほど財政的には安定しているとされています。
評価基準	高い方が良い



分類③ 負債の割合はどうか(健全性)

比率名	負債比率
算出方法	$\frac{\text{負債}}{\text{純資産}}$
比率の意味	他人資本と自己資本との割合で、他人資本が自己資本を上回っていないかを測る比率です。100%以下で低い方が望ましいとされています。
評価基準	低い方が良い

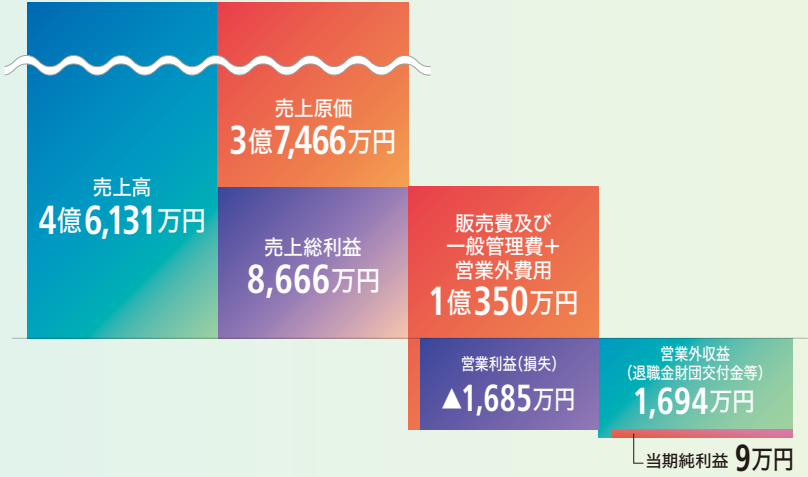


IV 収益事業について

本法人は、収益事業として保険薬局「北海道科学大学附属薬局」の運営を行っており、その収益を教育研究活動に充てています。私立学校法に基づく収益事業を行う法人は、企業会計に基づく会計処理と計算書類の作成が義務付けられています。
※2018年4月1日から名称を「北海道科学大学附属薬局」に変更しています。

決算の概要

営業損失はマイナス16.8百万円となりましたが、営業外収益として退職金財団交付金等16.9百万円を計上したことにより、当期純利益は9万円となりました。前年度に続き、学校会計への繰り入れはできませんでした。
なお、収益事業であります附属薬局は2024年4月1日をもって事業譲渡いたしました。貸借対照表の純資産の部、元入金及び繰越利益剰余金は学校会計へ戻し入れます。



▶▶ 損益計算書

損益計算書 (単位=百万円)			
科 目	2023年度	2022年度	増減
売 上 高	461.3	438.8	22.5
売 上 原 価	374.7	349.9	24.8
販売費及び一般管理費	103.5	104.7	▲1.2
営 業 外 収 益	16.9	6.7	10.3
営 業 外 費 用	0	0.3	▲0.3
経常利益(損失)	0.1	▲9.4	9.5
学校会計繰入金支出	0	0	0
税引前当期純利益(損失)	0.1	▲9.4	9.5
法人税・住民税及び事業税	0	0	0
当期純利益	0.1	▲9.4	9.5

▶▶ 貸借対照表

資産の部 (単位=百万円)			
科 目	2023年度末	2022年度末	増減
流 動 資 産	214.8	201.9	12.8
有形固定資産	9.3	11.1	▲1.8
無形固定資産	0.1	0.1	0.0
敷 金	26.0	26.0	0.0
資 産 計	250.2	239.2	11.0

科 目	2023年度末	2022年度末	増減
資産の部合計	250.2	239.2	11.0

負債の部 (単位=百万円)			
科 目	2023年度末	2022年度末	増減
流 動 負 債	71.8	55.9	15.9
固 定 負 債	0	5.0	▲5.0
負 債 計	71.8	60.9	10.9

純資産の部 (単位=百万円)			
科 目	2023年度末	2022年度末	増減
元 入 金	120.0	120.0	0
利 益 剰 余 金	58.4	58.3	0.1
純 資 産 計	178.4	178.3	0.1

科 目	2023年度末	2022年度末	増減
負債・純資産の部合計	250.2	239.2	11.0

※各科目ごとに表示単位未満を四捨五入しているため、端数調整により差異が生じる場合があります。